



「原子力規制行政」をめぐる自治体等の全国動向

「活断層」をめぐる動向 (2012年9月7日～11月7日)

月日	関係団体	ポイント
9月 7日	保安院	原子力安全・保安院は、伊方原発と志賀原発について、周辺の活断層が連動して地震を起こした場合でも、原子炉など主要設備の安全性に問題はないと判断した。美浜原発と「もんじゅ」の敷地直下で疑われる活断層については、追加調査計画を妥当と了承した。今月発足する原子力規制委員会が引き続き審議する。
9月14日	保安院	原子力安全・保安院は、志賀原発の敷地内を走る断層の一種「破碎帯」が、発電所の耐震安全性確認「耐震バックチェック」の際、保安院の審査項目に含まれなかった理由について、「破碎帯の取り扱いが明確でなく、審議のポイントから外された」などとする、内部調査結果をまとめた。
9月20日	石川県	北陸電力は、志賀原発1号機直下にあり、活断層の可能性が指摘されている「S-1」断層の追加調査の様子を報道機関に公開した。部長(地質調査担当)は「活断層ではないと考える。徹底した調査で問題がないことを示したい」と述べた。
	福井県	大飯原発の敷地内を走る軟弱な断層が活断層かどうかを確かめるため、原子力規制委員会が10月下旬に現地調査することが分かった。運転中であることを重視し、短期間で活断層かどうかを判断するという。
9月26日	規制委員会	原子力規制委員会は、大飯原発の敷地内に断層が存在する疑いがあるとの一部専門家の指摘について、「早急に調べ、結果が黒や濃いグレーのときには(運転を)止めていただく」と話した。過去の関電の調査資料が足りず、断層が動かない証拠を明確に示せなかった。
9月30日	規制委員会	原子力規制委員会は、原発の敷地内を走る断層が活断層である可能性が指摘されている5原発など計6カ所で、委員らが現地調査する方針を固めた。「6地点全てを現地調査したい」と述べた。大飯原発は規制委が、10月下旬の現地調査を決めている。新たに現地調査するのは、敦賀、美浜、志賀、東通の4原発と、「もんじゅ」。
10月 3日	青森県	大間原発の敷地内に、10万年前以降に繰り返し動いた活断層が存在する可能性があることが、東洋大教授らの分析で分かった。原子力規制委員会は「大間原発に疑義があれば、早急に現地調査を含めた準備をしたい」と、過去の調査資料の点検や新たな調査を検討する考えを示した。
10月17日	規制委員会	大飯原発の敷地内を通る断層が活断層である可能性が指摘されている問題で、原子力規制委員会は、11月2日に現地調査することを決めた。規制委が現地調査するのは初めて。
10月18日	福井県	原子力規制委員会は、同委員会発足前に再稼動した大飯原発3、4号機について、「差し迫った危険性がある場合は止めろと言えるが、いまそうした判断はしていない」と述べた。同委員長は「焦眉の課題は(大飯原発の)敷地に活断層があるかどうかだと思うので、そのことについては早急に調べて判断していきたい」と語った。
	青森県	大間原発から南西に40～50キロメートル離れた下北半島沖で、長さ約14キロメートルの海底活断層が新たに見つかった。産業技術総合研究所と東海大の研究チームが、北海道函館市で開催中の日本地震学会で調査結果を発表した。
10月23日	規制委員会	原子力規制委員会は大飯原発で来月実施する断層の現地調査の進め方について、「活断層かどうかの判断では、従来の基準にこだわらない」と、規制委で活断層の判断基準を厳しくする方向で見直す考えを示唆した。地震調査研究推進本部では、過去数十万年の活動歴を調査して、耐震指針の妥当性に疑問を投げかける。
10月25日	石川県	北陸電力は、作業の遅れなどを理由に、来年1月末までに取りまとめるとしていた最終報告が、最も遅い場合、半年近くずれ込む見通しを明らかにした。
10月31日	福井県	関西電力は、大飯原発の敷地内を走る断層「破碎帯」について、「活断層であると確認できない」とする中間報告を原子力規制委員会へ提出した。また、これまで最大900メートルとしてきた破碎帯の長さも、再調査の結果、短くなる見通しであると明らかにした。
11月 2日	福井県	大飯原発で、原子力規制委員会は、敷地にある断層が活断層かどうかを検証する初めての現地調査を行った。規制委員会は調査のあと、「必要があれば再調査の可能性もある」と述べて、今後、改めて現地調査をすることもありうるという考えを示した。
11月 4日	規制委員会	大飯原発の敷地内を通る断層「F-6破碎帯」に活断層の疑いが指摘されている問題で、現地調査した原子力規制委員会の調査団は、結果を検討した。敷地北端の調査溝で新たに見つかった地層のずれを、「活断層」とみるか「地滑り」とみるかで意見が分かれ、結論は出なかった。
11月 7日	規制委員会	大飯原発の敷地内にある「F-6断層」が活断層かどうかを議論する原子力規制委員会の2回目の評価会合が開かれた。会合では活断層との結論には至らず、新たに試掘溝を掘るなど、さらに調査を進めることを決めた。

「拡散予測図」をめぐる動向 (2012年9月26日～11月8日)

月日	関係団体	ポイント
9月26日	岐阜県	敦賀原発で福島第1原発事故と同規模の事故が起きた場合、地表に沈着すると年間100ミリシーベルト以上の外部被ばくを引き起こす放射性物質が、滋賀県の琵琶湖に降り注ぐと、岐阜県が予測していることが、分かった。県内で影響が大きい場合を想定し、18パターンを試算。少なくとも5ケースで琵琶湖の北部や北東部に20ミリシーベルト以上の範囲がかかり、このうち2ケースで100ミリシーベルトを超えていた。
9月28日	規制委員会	規制委員会は、全国の原子力発電所を対象に、大事故が発生した際の放射性物質の拡散予測地図を、年内にも作成し公表する方針を示した。
10月24日	規制委員会	福島第一原発事故と同等の事故が起きた場合を想定し、規制委員会が公表した放射性物質の「拡散予測図」は、あくまで仮定の条件での「予測」に過ぎず、実際に事故を経験した福島県は、より現実的で厳密な防災計画作りを迫られている。
10月25日	石川県	「拡散予測図」では、七尾、羽咋両市と中能登町までの住民が、高い線量の放射線に被ばくする可能性を示した。最大で志賀原発から約20キロの羽咋市内の地点までが避難基準に達すると試算。知事は「原発立地自治体には、原子力規制委から事前に詳細な説明があるべきだが、資料が送られてきただけ」と不快感を示した。志賀町町長は「現時点で国から説明はないが、十分に県と連携して町民の安全、安心に向け、地域防災計画を見直す」とコメントした。
	富山県	氷見市の地域協働課は「今回のシミュレーションは、三つの避難区域の基準とマッチングしていない」と指摘。「100ミリシーベルトにかからなかったからといって安心している訳ではない」と強調した。氷見市長も「100ミリシーベルト以下の拡散データが示されておらず、委員会ではさらに調査を進めてほしい」とするコメントを発表した。
10月28日	島根県	避難基準に達する最も遠い地点は、原発から南東24・2キロの安来市内だった。他のすべての地点も国が新たに定める半径30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)の内側だった。松江市は、中心部がいずれも放射線の大きな影響を受けることも示された。県や同市では「結果をどのように活用すればいいのか」と困惑している。

10月29日	新潟県	国の拡散予測を巡り、新潟県の知事は「最悪の想定ではない」として、7つの原子炉からすべての放射性物質が放出したと想定して試算し直すよう国に求めたことを明らかにした。
10月29日	規制委員会	原子力規制委員会は、放射性物質の拡散予測結果について、柏崎刈羽原発など6原発で方位などが間違っていたと訂正した。「科学的な見地から防災対策に資するシミュレーションをつくるという委員会の事務局として、このようなミスをしたのは大変申し訳ない」と謝罪。関係する自治体には連絡と謝罪を終えたという。
10月30日	新潟県	知事は規制委員会が公表した放射性物質の拡散予測を訂正したことについて「規制委員会や原子力規制庁の能力に疑問符がつくことになりかねない」と批判した。知事は29日午後規制委を訪ねたが、その際に訂正の説明はなかった。「一言も言及しなかったのであれば、住民の安全について意識を欠いている」と指摘。
11月 6日	規制委員会	玄海原発と川内原発の放射性物質拡散シミュレーション。規制委が公表して以降、訂正は3度目。結果を参考にして地域防災計画や避難計画を立てる周辺自治体の担当者は「開いた口がふさがらない」「何を信じていいのかわからない」とあきれた表情を浮かべた。
11月 8日	規制委員会	原発事故が起きた際の放射性物質の拡散予測で、誤りが相次いで見つかった鹿児島県と佐賀県の2つの原発で、さらに別の誤りが見つかると、国の原子力規制委員会は試算をした独立行政法人に指示し、全国すべての原発についての試算結果を再確認することにした。

「地域防災計画」をめぐる動向（2012年9月7日～11月9日）

月日	関係団体	ポイント
9月 7日	福岡県	県は、玄海原発事故を想定した地域防災計画「原子力災害対策編」を県防災会議で決定した。緊急時に実施する放射線測定や警察、消防などと連携する救助・防護・被ばく医療体制を定めた。また会議では、同原発から30キロ圏（UPZ＝緊急防護措置準備区域）の糸島市の避難体制を定めた広域避難計画も決定された。
9月10日	岐阜県	県は、敦賀原発で、福島第1原発事故と同規模の事故を想定した放射性物質の拡散予測を発表した。岐阜市や下呂市など県内25市町で、地表に沈着した放射性物質による外部被ばく量が年間20ミリシーベルトを超える可能性があるとして試算。うち大垣市と関ヶ原町、揖斐川町では年間100ミリシーベルト超になる場合もあるとしている。
9月12日	東京都	地域防災計画修正素案には、初めて原発事故を想定した対策が盛り込まれた。福島第1原発事故を踏まえた措置だ。防災計画では、「心理的動揺や混乱をできる限り低くするような対策を取る必要がある」と強調した。都内の浄水場から微量の放射性物質が検出されるなど、都民の生活にも大きな影響を及ぼしたためだ。
10月 3日	福井県	県の地域防災計画が、福島第一原発事故を踏まえた内容には、なかなか改定されない。県議会原子力発電・防災対策特別委員会でも「滋賀県や京都府などとの連携を考えるべきだ」などと策定を急ぐよう求める県議と、「国が具体的な計画を出してから検討する」とする県側の議論は、平行線のまま終わった。
10月 4日	規制委員会	原子力規制委員会は、函館市が大間原発の建設再開に抗議し、運転を差し止めるため、近隣自治体に義務付けられる地域防災計画の策定を拒否する方針を決めたことについて、「（運転差し止めにつながる）法的有効性はない」と述べ、運転開始に影響しないとの見解を示した。
10月26日	規制委員会	福島第一原発と同じような事故が起きた場合に影響が及ぶ範囲を国が試算した結果を巡って、自治体から説明不足だとする声相次いだことを受けて、原子力規制委員会は「地域と一体となって防災計画を作ることが重要な役割だ」と述べ、自治体を積極的に支援する考えを示した。
10月31日	規制委員会	原子力規制委員会が、原発から半径5キロ圏を即時避難の区域、半径30キロ圏を防災対策の重点区域の目安とする原子力災害対策指針を決めた。しかし、県などが求めた避難指示の基準などの細部は盛り込まれず、先送りされた。来年3月までに地域防災計画の策定を迫られる市町には、困惑が広がる。
	宮城県	原発事故時の防災対策の枠組みとなる原子力災害対策指針が決定し、県内では新たに登米、東松島、涌谷、美里、南三陸の5市町が「原子力災害対策重点区域」に加わった。各市町は住民避難の方法などを盛り込んだ地域防災計画の年度内策定を迫られる。
11月 1日	滋賀県	高島市は、福井県の3原発で4類型の事故を想定した住民避難計画の概要を示した。屋内退避2日の後、避難所5日、さらに市外避難では1カ月を限度とし、それを超える場合は仮設住宅への移転などを県に要請する内容。
	鳥取県 島根県	鳥取県知事は、同県米子、境港の両市長と共に島根県庁を訪れ、島根原発の事故時の対応について島根県知事と意見交換した。鳥取県知事は両県で広域防災体制に関する協議会を設置することを改めて提案。島根県知事は「（原発周辺の県内）4市とよく話をしたい」と述べるにとどまった。
	福井県	敦賀市長は、原発事故時の県外避難について、「国が前面に出て調整すべきだ」と述べ、県外の避難先確保は国の役割と主張している県の方針を支持した。原子力規制委員会が先月31日に示した原子力災害対策指針は、防災対策を重点的に行う区域の目安を原発の30キロ圏内とし、同市は全域が含まれる。
11月 2日	新潟県	新潟県の全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」は、原発事故を想定した避難計画の暫定版をとりまとめた。独自に行った放射性物質の拡散シミュレーションの結果、最大で20万人近くが避難を迫られる。原発立地自治体以外で避難計画の概要をまとめた市町村は全国初という。
11月 5日	新潟県	県内の全30市町村が参加する原子力安全対策研究会代表幹事の長岡市長は、原子力規制委員会を訪れ、原子力規制庁の次長と面会。同研究会が作成した市町村の行動指針となる避難計画を参考資料として提出し、原子力発電所の安全性確保などを申し入れた。
11月 6日	長崎県	玄海原発から30キロ圏内に市全域が入る松浦市が、原発事故に備えた冊子「原子力防災のてびき」を作り、市内全世帯の約1万戸に配っている。避難先となる東彼3町（波佐見町、川棚町、東彼杵町）のどの施設に避難するかを、地区ごとに具体的に記している。
11月 8日	石川県 富山県	石川、富山両県は、石川県庁で原子力防災連絡会議を開いた。政府の原子力規制委員会が10月末、防災対策区域の目安を半径30キロ圏に拡大するなどとした「原子力災害対策指針」を決めたことを受けたもので、両県は連携して地域防災計画の策定作業を進める。
11月 9日	福井県	原発事故時の住民の避難先確保を巡って、県内の自治体間で対応が分かれている。防災対策を重点的に行う原発の30キロ圏（UPZ）に含まれる12市町のうち、10市町が協定を結んで避難先確保を進める一方、2町は「国や県の指示を待つ」などとして協定を結んでいない。災害対策の考え方について自治体間で差があるようだ。

※ 「原発」に関するニュースをインターネットで検索し、ヒットしたものをまとめたものである。 規制委員会が発足してから、規制委員会をめぐるニュースが急増している。